

平成31年度

新座市下水道事業特別会計  
予算書

埼玉県新座市



議案第 20 号

平成31年度新座市下水道事業特別会計予算

平成31年度新座市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,447,459千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成31年2月19日提出

新座市長 並 木 傑

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 9,181
	1 分担金	120
	2 負担金	9,061
2 使用料及び手数料		1,561,277
	1 使用料	1,561,242
	2 手数料	35
3 国庫支出金		158,000
	1 国庫補助金	158,000
4 繰入金		1,012,363
	1 他会計繰入金	1,012,363
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		738
	1 延滞金	10
	2 貸付金元利収入	678
	3 雑入	50
7 市債		655,900
	1 市債	655,900
歳入	合計	3,447,459

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 1,986,368
	1 下水道総務費	1,068,874
	2 下水道建設費	917,494
2 公債費		1,451,091
	1 公債費	1,451,091
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,447,459

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 503,400	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
荒川右岸流域下水道事業	106,600			
公営企業会計適用事業	45,900			



# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	9,181	0.3
2 使用料及び手数料	1,561,277	45.3
3 国庫支出金	158,000	4.6
4 繰入金	1,012,363	29.4
5 繰越金	50,000	1.4
6 諸収入	738	0.0
7 市債	655,900	19.0
歳 入 合 計	3,447,459	100.0

前 年 度		増 減 額	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
29,980	0.7	△ 20,799	△ 69.4
1,553,230	36.9	8,047	0.5
148,000	3.5	10,000	6.8
1,068,473	25.4	△ 56,110	△ 5.3
50,000	1.2	0	0.0
608	0.0	130	21.4
1,361,000	32.3	△ 705,100	△ 51.8
4,211,291	100.0	△ 763,832	△ 18.1

## (歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 下水道事業費	1,986,368	57.6	2,657,863	63.1
2 公債費	1,451,091	42.1	1,543,428	36.7
3 予備費	10,000	0.3	10,000	0.2
歳出合計	3,447,459	100.0	4,211,291	100.0

増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
△ 671,495	△ 25.3	158,000	655,900	770,444	402,024
△ 92,337	△ 6.0			800,752	650,339
0	0.0				10,000
△ 763,832	△ 18.1	158,000	655,900	1,571,196	1,062,363

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業分担金	120	120	0
計	120	120	0

### 1 款 分担金及び負担金

#### 2 項 負担金

1 下水道事業負担金	9,061	29,860	△20,799
計	9,061	29,860	△20,799

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 下水道使用料	1,561,237	1,553,088	8,149
2 下水道用地行政財産使用料	5	2	3
計	1,561,242	1,553,090	8,152

### 2 款 使用料及び手数料

#### 2 項 手数料

1 下水道手数料	35	140	△105
計	35	140	△105

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業分担金	千円 120	区域外流入分担金	千円 120

1 現年度分	8,517	都市計画下水道事業受益者負担金	8,517
2 滞納繰越分	544	滞納繰越分	544

1 現年度分	1,541,006	下水道使用料	1,541,006
2 滞納繰越分	20,231	滞納繰越分	20,231
1 下水道用地行政財産使用料	5	下水道用地行政財産使用料	5

1 下水道管理手数料	35	工事店指定事務手数料 責任技術者登録事務手数料	20 15

3款 国庫支出金  
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道国庫補助金	158,000	148,000	10,000
計	158,000	148,000	10,000

4款 繰入金  
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,012,363	1,068,473	△56,110
計	1,012,363	1,068,473	△56,110

5款 繰越金  
1項 繰越金

1 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

6款 諸収入  
1項 延滞金

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

6款 諸収入  
2項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	678	548	130
計	678	548	130

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道建設事業費補助金	158,000 千円	公共下水道建設事業費補助金	158,000 千円

1 一般会計繰入金	1,012,363	一般会計繰入金	1,012,363

1 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000

1 延滞金	10	都市計画下水道事業受益者負担金延滞金	10

1 貸付金元利収入	678	水洗便所改造資金融資預託金返還金	500
		水洗便所改造資金貸付金返還金	178

下水道事業特別会計

6款 諸収入  
3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	50	50	0
計	50	50	0

7款 市債  
1項 市債

1 下水道事業債	655,900	1,361,000	△705,100
計	655,900	1,361,000	△705,100

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	千円 50	設備機器使用料	千円 50

1 下水道事業債	655,900	公共下水道事業債	503,400
		流域下水道事業債	106,600
		公営企業会計適用債	45,900

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 1,068,874	千円 1,037,828	千円 31,046	千円 10,000	千円 45,900	千円 761,263	千円 251,711
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料 760,585 諸収入 678	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	2,009	01 職員人件費	74,381
2 給料	35,290	02 一般事務	76,820
3 職員手当等	23,113	03 公共下水道汚水維持管理	712,846
4 共済費	11,587	04 公共下水道雨水維持管理	204,827
5 災害補償費	10		
9 旅費	211		
11 需用費	4,276		
12 役務費	627		
13 委託料	189,046		
14 使用料及び賃借料	435		
15 工事請負費	36,335		
16 原材料費	3,883		
19 負担金、補助及び交付金	734,150		
21 貸付金	1,000		
22 補償、補填及び賠償金	100		
23 償還金、利子及び割引料	400		

下水道事業特別会計

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	1,068,874	1,037,828	31,046	10,000	45,900	761,263	251,711

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

1 下水道建設費	917,494	1,620,035	△702,541	148,000 国庫支出金	610,000 市債	9,181 分担金及び 負担金	150,313
計	917,494	1,620,035	△702,541	148,000	610,000	9,181	150,313

節		説明	千円
区分	金額		
27 公課費	千円 26,402		

2 給料	16,984	01 職員人件費	38,385
		02 一般事務	5,476
3 職員手当等	12,984	03 公共下水道汚水整備	228,700
		04 公共下水道雨水整備	529,100
4 共済費	6,124	05 流域下水道事業建設費負担金	106,619
		06 排水ポンプ場等整備負担金	9,214
9 旅費	40		
11 需用費	841		
12 役務費	243		
13 委託料	55,939		
14 使用料及び賃借料	5,428		
15 工事請負費	686,800		
19 負担金、補助及び交付金	118,445		
22 補償、補填及び賠償金	13,500		
23 償還金、利子及び割引料	166		

2款 公債費  
1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 1,169,237	千円 1,229,688	千円 △60,451	千円	千円	千円 604,001 使用料及び 手数料	千円 565,236
2 利子	281,854	313,740	△31,886			196,751 使用料及び 手数料 196,691 諸収入 60	85,103
計	1,451,091	1,543,428	△92,337	0	0	800,752	650,339

3款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,169,237	01 市債元金償還	千円 1,169,237
23 償還金、利子 及び割引料	281,854	01 市債利子償還	281,854


# 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

(1) 総括

〔 ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	総合事務 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	( 1 ) 16	2,009	52,274	36,097	90,380	17,711	6,684	114,775	
前 年 度	( ) 16	2,029	51,004	33,314	86,347	17,916	7,462	111,725	
比 較	( 1 ) 0	△ 20	1,270	2,783	4,033	△ 205	△ 778	3,050	

	区 分	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職員手当	本 年 度	2,306	36	1,134	5,573	1,812	946		1,106
	前 年 度	2,460	36	606	5,428	1,374	1,124		1,521
	比 較	△ 154	0	528	145	438	△ 178		△ 415
等の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当					
		(千円)	(千円)	(千円)					
	本 年 度	13,188	9,156	840					
	前 年 度	12,040	8,125	600					
	比 較	1,148	1,031	240					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,270	給与改定に伴う増減分	127	1人平均 756円 0.25%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	925	1人平均 3,560円 1.80%の増	
		その他の増減分	218	職員構成の変動等に伴う増	
職員手当等	2,783	制度改正に伴う増減分	620	給与改定に伴う増 勤勉手当の支給割合変更に伴う増	66千円 554千円
		その他の増減分	2,163	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う増	487千円 1,676千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	283,686	
	平均給与月額 (円)	360,848	
	平均年齢 (歳)	38.2	
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	288,685	
	平均給与月額 (円)	350,929	
	平均年齢 (歳)	40.5	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	153,000		148,600	
大学卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

[ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) ]

区 分	一 般 行 政 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年11月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	4	28.6	2 級	( )	( )
	3 級	5	35.7	3 級	( )	( )
	4 級	1	7.1		( )	( )
	5 級	3	21.5		( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	1	7.1		( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	14	100.0	計	( )	( )
平成29年11月1日現在	1 級	1	7.7	1 級	( )	( )
	2 級	2	15.4	2 級	( )	( )
	3 級	5	38.4	3 級	( )	( )
	4 級	1	7.7		( )	( )
	5 級	3	23.1		( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	1	7.7		( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	13	100.0	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

オ 期末手当・勤勉手当

〔 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率 〕

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
全 地 域	10	14	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年11月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同				
住 居 手 当	異	自宅所有	国 — 新座市 4,000円		
通 勤 手 当	異	交通機関利用者	限度額 55,000円	限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。	
		交通用具利用者	2km～5km未満	2,000円	2km～3km未満は2,000
			5km～10km未満	4,200円	円、3km以上は1km当
			10km～15km未満	7,100円	り550円を加算する。
			15km～20km未満	10,000円	
			20km～25km未満	12,900円	
			25km～30km未満	15,800円	
			30km～35km未満	18,700円	
			35km～40km未満	21,600円	
			40km～45km未満	24,400円	
			45km～50km未満	26,200円	
			50km～55km未満	28,000円	
55km～60km未満	29,800円				
60km～	31,600円				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) の 額	
		期 間	金 額
新座市水洗便所改造資金融資制度による金融機関に対して行う損失補償	千円 金融機関が融資した融資のうち回収されない元利金及び遅延利息の合計額		千円
公共下水道事業公営企業会計移行支援業務委託事業	59,334	平成30年度	28,948
公共下水道事業公営企業会計システム構築業務委託事業	40,000	平成30年度	14,960

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成31年度以降	限度額に同じ				
平成31年度まで	30,386		30,300		86
平成31年度まで	25,040		25,000		40

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	14,316,049	14,609,161	655,900	1,169,236	14,095,825
(1) 下水道事業債	14,316,049	14,609,161	655,900	1,169,236	14,095,825
合 計	14,316,049	14,609,161	655,900	1,169,236	14,095,825